

2026年3月期第1四半期 決算テレフォンカンファレンス

質疑応答概要

Q1.

外国証券利息の第1四半期の収益が前年同期比で大きく減少した理由について、外債投信に収益の「ぶれ」があるとのことですが、これについてももう少し詳しく教えてください。

また、冒頭の説明において、第2四半期は第1四半期の反動が見えているため、通期業績予想に対する当期純利益の進捗率が50%近くまで上昇するとの説明がありましたが、その根拠があれば教えてください。

A1.

外債投信については、先物為替の時価変動等の影響で、四半期毎に収益に上下の波、「ぶれ」が生じてしまいます。特に昨年度の第1四半期は、大きく上振れていたという影響もあり、今期は前年同期比でマイナスになったと認識しております。

また、外債投信については、月次でモニタリングを実施しており、第1四半期に外債投信からの収益が一定下振れることは想定しておりました。また、第2四半期については、第1四半期の反動も一定程度あり、現時点で収益が相応に積み上がっていることが確認できております。このため、現在の市場環境が継続すれば、通期業績予想に対する当期純利益の進捗率は、第2四半期において50%近くまで上昇する見込みです。

Q2.

決算補足資料で残存期間別の国債残高が開示されていますが、「7年超10年以内」に加えて「10年超」の残高が増加しています。投資方針に変更があったのでしょうか。

A2.

国債の購入年限については、当行は10年債を主に購入しておりますが、他の年限の国債購入の可能性を全く排除しているわけではなく、金利水準や見通し、需給等様々勘案しながら、投資を行っております。それゆえ10年債を主に購入するという投資方針に変更があったわけではありません。

Q3.

外国証券利息について、投資手法の性質上、四半期毎に収益に「ぶれ」が生じてしまい、第1四半期はそれが下振れ、第2四半期は逆に振れることが見えているとのことですが、外形的に分かりづらいです。ヘッジ方法を変えるなど、何らか「ぶれ」を小さくすることはできないのでしょうか。

A3.

当行としましても、先物為替の時価変動等に起因する収益の「ぶれ」については、課題意識を持っており、これを抑えることができないか検討しているところです。今後、何か変更がありましたら、皆さまにお伝えしてまいります。

Q4.

冒頭の説明において、第2四半期時点で通期業績予想に対する当期純利益の進捗率が50%近くまで上昇するとコメントを頂きましたが、戦略投資領域、特にプライベートエクイティからの収益貢献が、下期には相対的に減少する認識です。それでも、国債からの収益貢献が下期にかけて増加するため、全体として年度計画を達成できるという見通しを持たれている、という理解でよろしいでしょうか。

A4.

ご認識の通りです。

Q5.

CET1比率について、25年6月末時点のCET1比率は12.16%と改善していますが、その要因について教えてください。また、25年度末時点で11~12%程度を見込んでいらっしゃいますが、一定の余剰資本を有していると考えてよろしいでしょうか。

A5.

CET1 比率の改善については、数値は開示しておりませんが、分母である信用リスク・アセット額が減少しております。その主な要因は、円高によるものです。また、CET1 比率の見通しとしましては、今後は利益の積み上げによる改善効果に対し、規制強化の影響で株式等のリスクウェイトが上昇するマイナス効果もございますので、予断は持たず、引き続き状況を注視していきたいと考えております。

Q6.

貯金残高について、定期性貯金の残高減少の傾向が続いていますが、他行へ流出しているのでしょうか。また、この状況を踏まえて、他行が実施しているように、貯金獲得のためのキャンペーンの実施は検討しないのでしょうか。

A6.

定期性貯金の残高は減少しておりますが、当行としては通常貯金と合わせた残高全体で管理をしております。また、国内金利上昇を受け、個人向け国債の購入原資等として利用されていることも確認できており、将来当行の口座に戻ってくる貯金も相応にあると考えております。

他行で条件付きの金利キャンペーン等が行われていることも認識しておりますが、当行は2万を超える全国津々浦々のリアルネットワークや、1.2億口座の顧客基盤を有しており、貯金の大半は預金保険の限度額内であること等から、他行比遜色ない水準に金利を設定すること、その他の手段によって、貯金を留めることは可能であり、他行に劣後するとは考えておりません。いずれにしても、貯金の残高は重要であると認識し、他行の状況等を注視・分析している状況であり、状況に応じて必要ならばいつでも対応を取っていきたいと考えております。

なお、キャンペーンにつきましては貯金金利を上乗せするようなものは行っておりませんが、6月より「ゆうちょ年金&通帳アプリキャンペーン」を実施しております。

日銀の利上げ以降、金利のある世界において金融機関における預金の価値が増加していることは認識しており、必要に応じて様々な施策・手段を検討していきたいと考えております。

Q7.

戦略投資領域のプライベートエクイティについて、以前、関税の影響で下期は保守的に見ているとの説明がございましたが、通期の計画を踏まえますと、第2四半期では大きく収益が増加する想定をされているのでしょうか。また、通期のプライベートエクイティの実現収益の見通しも固まってきていると思われまので、下期の進捗見通し及び足許のイグジットの状況について教えてください。

A7.

四半期毎の収益見通しについてはコメントを差し控えさせていただきますが、足許まではほぼ計画通りの進捗と考えております。イグジットの状況については、4月の米国の関税政策等に伴う経済・金融市場の混乱を前提にした想定ほどの停滞感は見られませんが、上場株式と比べると戻りが弱いと評価しており、米国の政策動向やプライベートエクイティ市場の動向について、引き続き注視をしていきたいと考えております。

Q8.

営業経費について前年同期比で20億円強の増加となっておりますが、通期の見通しと比較すると増加していない印象を受けました。第2四半期以降の経費の増え方についてどのような見通しで考えておられますでしょうか。

A8.

四半期毎の内訳についてはコメントを差し控えさせていただきますが、概ね年度の初めに開示させていただいた計画の通りに進捗していると考えております。

—以上—

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある場合、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。